



編集後記

自衛隊員の数が足りないという。2025年度の調査によれば、約24万7000人の定員に対して2024年度末時点での実員は約22万3000人で、およそ2万3000人も不足している。2023年度末と比べても4000人以上減少し、充足率は90・4%となったそうだ。2025年6月に行われた「自衛官の処遇改善に向けた関係閣僚会議」の席上、自衛隊の充足率が89・1%と報告され、遂に1999年度以来25年ぶりに9割を切ったという。こうした人材不足の影響か、新入隊員の質の低さを嘆く声も聞こえてくるという。

昨今、頻繁に取り沙汰される「安全保障」やら「国防」という視点からも、あるいはいざという時に頼りになる災害派遣という視点からも、この自衛隊の人材不足は看過できない一面があると思う。

自衛隊といえは、「薄給、転勤、激務」を連想する向きも多い。一概には言えないかもしれないが、少子

高齢化が進み人材不足が取り沙汰される日本社会の中にあつて、そうした逆風を突いても自衛隊に入ろうという意思を喚起できるのは、やはり「義侠心」にも似たヒロイズムが作用する一面はある筈だ。そうした観点から、いま求められているのは、感謝され尊敬される組織としての自衛隊という存在なのではないだろうか。

幾人もの政治家が口にする「有事」という言葉に惑わされて、徒に戦争や戦闘の準備に明け暮れる自衛隊は、いざとなったら先陣を切つて戦場に赴く存在になつてしまつてしまう。それでも足りないとなれば、いづかの日本の軍事政権が叫んだ「国家総動員」となつて、我々民間人まで駆り出される状況になることは想像に難くない。

願ひ下げである。だからこそ、自衛隊の存在が「有事」のための防衛という名の戦争への準備ではなく、様々な局面で国民が困っている場面において、現場に

赴いて汗水流し、結果的に国民からの感謝や賞賛を集める姿こそが理想的なのではないだろうか。

「有事」とやらの備えてさまざまな努力を重ね、働いて、働いて、働いて、働いて、働いて、そうならないように「外交」という手段で「平和」という目的を達成するのは、選挙によつて国民の負託を受けた政治家の仕事である。

間違えてはならないのは、自衛隊が守るべきは国民であり、国家ではないということだ。

これまでも様々な哲学において「国家」は論じられてきたが、その国家を形成し構成するのは「国民」なのである。

国民から愛され、感謝され、仲間になりたいと思われる存在としての自衛隊とはどうあるべきなのか。

いちどきちんと政治家も学者も有識者も市民も、そして自衛隊（防衛省）も考えるべきだと思う。

（溪）

月刊 公論

3月号 第59巻3号

令和8年3月1日発行 毎月20日発売
本体価格1,100円(税込) 送料87円

発行人 大中 吉一 編集人 林 溪清
発行所 株式会社財界通信社
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ボナフラワービル
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616
印刷所 株式会社広済堂ネクスト
取次店 日本出版販売/楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。